

J-REIT オープン (毎月決算型)

追加型投信／国内／不動産投信

交付運用報告書

第113期(決算日2023年8月23日) 第114期(決算日2023年9月25日) 第115期(決算日2023年10月23日)
第116期(決算日2023年11月24日) 第117期(決算日2023年12月25日) 第118期(決算日2024年1月23日)

作成対象期間(2023年7月25日～2024年1月23日)

第118期末(2024年1月23日)	
基準価額	14,226円
純資産総額	5,103百万円
第113期～第118期	
騰落率	△ 0.6%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、J-REITオープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券(J-REIT)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

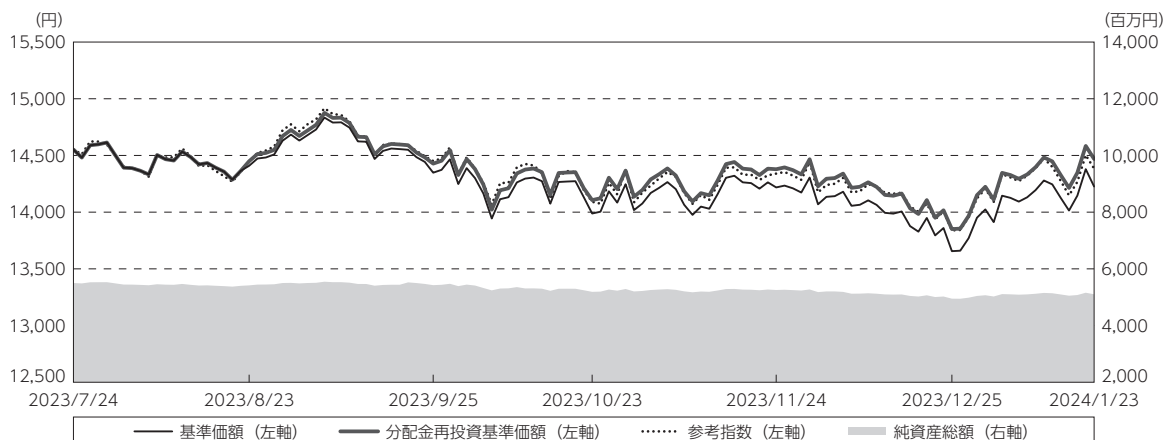


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月25日～2024年1月23日)



第113期首：14,552円

第118期末：14,226円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率：△ 0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2023年7月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第113期期首14,552円から第118期期末14,226円(分配後)となりました。この間に、合計240円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は86円となりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・日銀が金融政策を修正したものの、その後の国内長期金利の上昇が懸念されたほど大きなものとならなかったことを受け、REITの相対的な利回りに着目した買いがあったこと
- ・国内株式市場の上昇を受け投資家心理が改善したこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・国内外の長期金利が上昇し、不動産調達費用の上昇が業績に影響を与えることへの懸念が投資家心理の重石となったこと
- ・日銀の将来的な金融政策の変更に伴う金利上昇が、REITの業績に悪影響を及ぼすことへの警戒感が広がったこと

1万口当たりの費用明細

（2023年7月25日～2024年1月23日）

項 目	第113期～第118期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 79	% 0.550	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(38)	(0.264)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(38)	(0.264)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.038	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(5)	(0.038)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.590	
作成期間の平均基準価額は、14,321円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

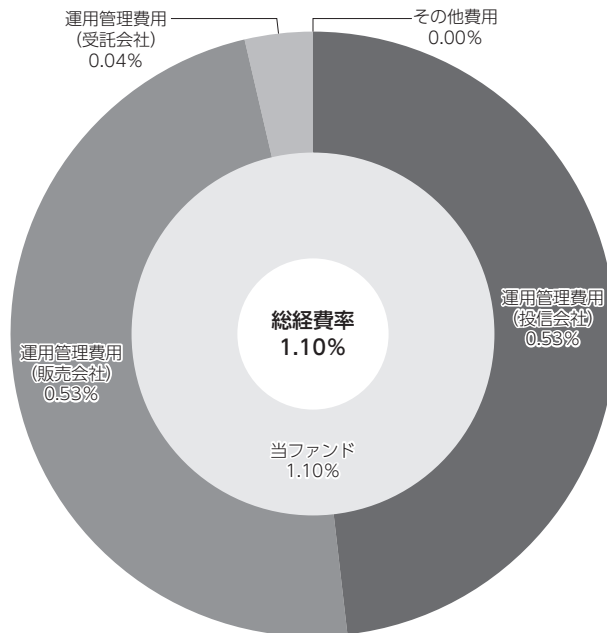
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月23日～2024年1月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年1月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年1月23日 決算日	2020年1月23日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月24日 決算日	2023年1月23日 決算日	2024年1月23日 決算日
基準価額 (円)	13,075	16,218	13,449	14,156	14,032	14,226
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.1	△ 13.8	8.6	2.4	4.9
参考指数騰落率 (%)	—	26.0	△ 14.2	9.2	△ 0.2	4.7
純資産総額 (百万円)	6,190	7,310	6,285	5,147	5,334	5,103

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

投資環境

(2023年7月25日～2024年1月23日)

当作成期首のJ-REIT市場は、日銀が7月の金融政策決定会合において金融政策を修正したことを受け国内長期金利が上昇したことや、先行きの金利上昇に対する不透明感などから軟調となったものの、その後は国内長期金利の上昇が懸念されたほど大きなものとならなかったことなどを背景に、値を戻す展開となりました。9月以降は、国内外の金利上昇による不動産調達費用の上昇が業績に影響を与えることへの懸念が投資家心理の重石となったほか、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動き、日銀の将来的な金融政策の変更に伴う金利上昇への警戒感などを背景に、軟調な推移となりました。年明けには国内株式市場の上昇を受けた投資家心理の改善などを受け、持ち直しの動きが見られたものの、当作成期を通じてはJ-REIT市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月25日～2024年1月23日)

[J-REITオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である[J-REITオープン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、当作成期末におけるREITの実質組入比率は97.6%としております。

[J-REITオープン マザーファンド]

三菱地所物流リート投資法人及びCREロジスティクスファンド投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月25日～2024年1月23日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

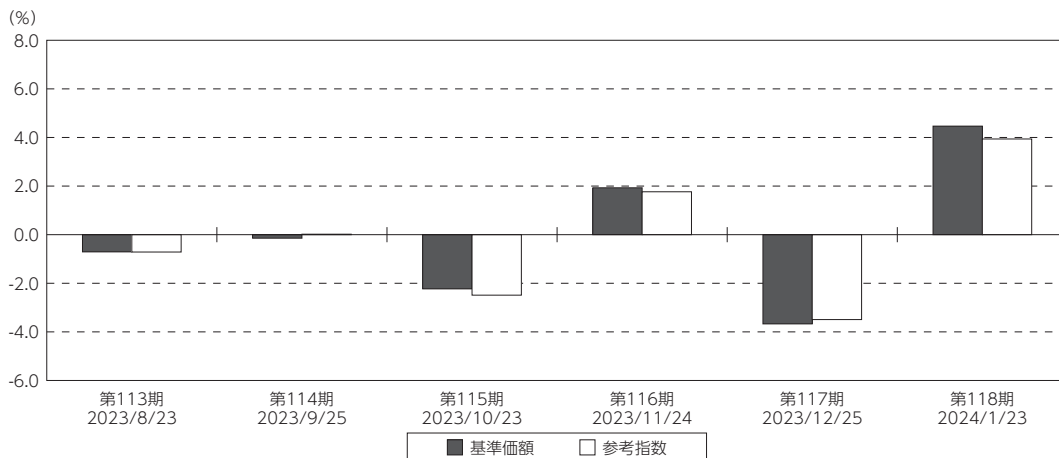
参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の1.2%の下落に対し、基準価額の騰落率*は0.6%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

個別銘柄比率の変更、またいちごホテルリート投資法人やインヴィンシブル投資法人などを市場の時価総額比率よりも多めの組入比率としたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

分配金

（2023年7月25日～2024年1月23日）

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心とした安定分配に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第113期～第118期は各40円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2023年7月25日～ 2023年8月23日	2023年8月24日～ 2023年9月25日	2023年9月26日～ 2023年10月23日	2023年10月24日～ 2023年11月24日	2023年11月25日～ 2023年12月25日	2023年12月26日～ 2024年1月23日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.277%	0.278%	0.285%	0.281%	0.292%	0.280%
当期の収益	40	40	—	27	17	40
当期の収益以外	—	—	40	12	22	—
翌期繰越分配対象額	7,559	7,610	7,571	7,559	7,537	7,593

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【J-REIT オープン（毎月決算型）】

主要投資対象である【J-REIT オープン マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

【J-REIT オープン マザーファンド】

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

・投資環境

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区のオフィスビル賃料は下落が続いていたものの、2023年12月には41ヵ月ぶりに前月比で上昇に転じたほか、地方主要都市の同賃料は多くの地区で上昇がみられています。

・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないます。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

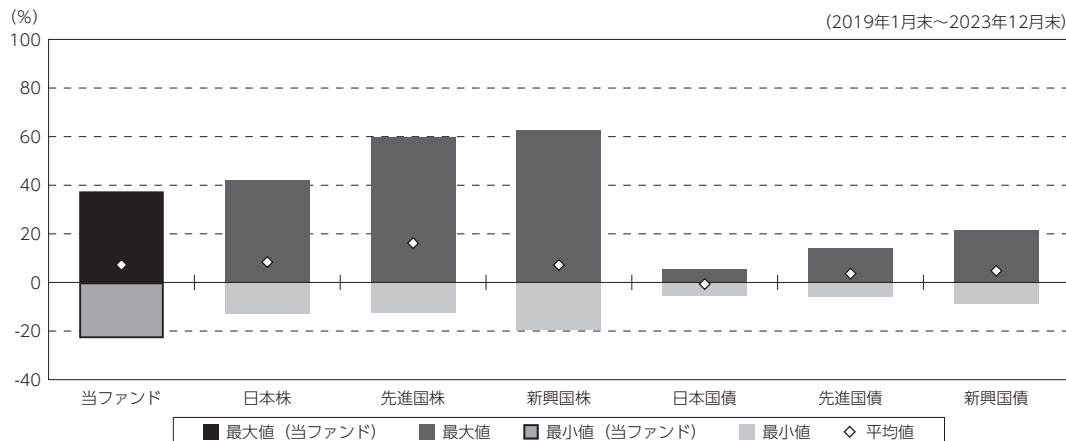
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2014年1月27日から無期限です。	
運用方針	J-REITオープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。	
主要投資対象	J-REITオープン （毎月決算型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J-REIT）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 23.0	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.2	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

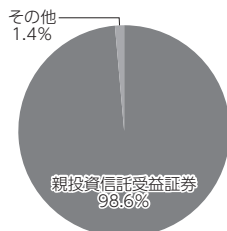
組入資産の内容

(2024年1月23日現在)

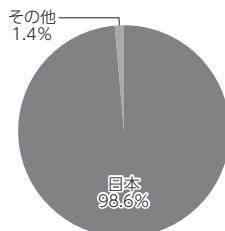
○組入上位ファンド

銘柄名	第118期末
J-REIT オープン マザーファンド	98.6%
組入銘柄数	1銘柄

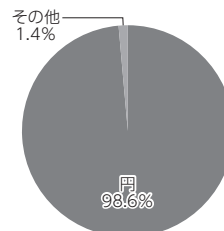
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末
	2023年8月23日	2023年9月25日	2023年10月23日	2023年11月24日	2023年12月25日	2024年1月23日
純資産総額	5,417,099,626円	5,424,777,240円	5,189,111,884円	5,253,880,820円	4,948,190,845円	5,103,106,210円
受益権総口数	3,759,577,545口	3,780,848,900口	3,709,653,642口	3,695,348,049口	3,623,371,516口	3,587,206,045口
1万口当たり基準価額	14,409円	14,348円	13,988円	14,218円	13,656円	14,226円

(注) 当作成期間中（第113期～第118期）における追加設定元本額は128,097,676円、同解約元本額は320,641,219円です。

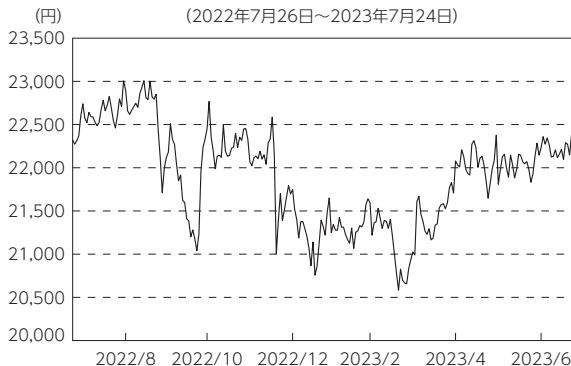
組入上位ファンドの概要

J-REIT オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年7月26日～2023年7月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月26日～2023年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	9 (9)	0.040 (0.040)
合計	9	0.040

期中の平均基準価額は、22,056円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

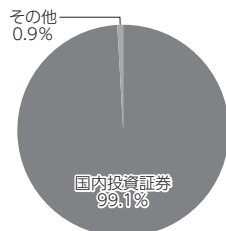
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

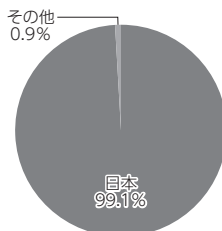
(2023年7月24日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三菱地所物流リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	9.3%
2 ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	8.3%
3 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.0%
4 CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.7%
5 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.6%
6 ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.6%
7 ラサールロジポート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6%
8 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8%
9 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8%
10 日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5%
組入銘柄数		59銘柄		

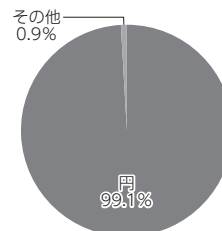
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）